

# 第 2 1 期決算公告

平成 2 0 年 6 月 3 0 日

東京都三鷹市下連雀八丁目 7 番 2 号  
株式会社全国漁協オンラインセンター  
代表取締役社長 佐々木 昭夫

## 貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日現在

( 単位 : 千円 )

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,285,044</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>270,455</b>
現金預金	2,072,915	営業未払金	47,362
営業未収入金	131,129	未 払 金	133,808
前払費用	13,235	未払費用	5,650
繰延税金資産	13,412	未払法人税等	63,625
立 替 金	28,246	賞与引当金	17,731
未収消費税等	19,570	その他の流動負債	2,277
その他の流動資産	6,534		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>3,428,336</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,687,598</b>	退職給付引当金	45,109
有形固定資産	191,400	役員退職慰労引当金	7,227
建 物	10,996	基金預り金	3,376,000
工具器具備品	173,943		
建設仮勘定	6,460	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,698,791</b>
無形固定資産	1,157,579		
ソフトウェア	792,845	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
電話加入権	5,477	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,273,851</b>
ソフトウェア仮勘定	359,256	資 本 金	3,128,500
		利益剰余金	145,351
投資その他の資産	3,338,619	その他利益剰余金	145,351
投資有価証券	3,100,000	繰越利益剰余金	145,351
繰延税金資産	48,804		
差入保証金	189,814		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,273,851</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,972,643</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,972,643</b>

# 損益計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位：千円)

売上高		1,537,799
売上原価		914,955
<b>売上総利益</b>		<b>622,844</b>
販売費および一般管理費		516,060
<b>営業利益</b>		<b>106,783</b>
営業外収益		57,906
受取利息	54,072	
その他営業外収益	3,834	
営業外費用		861
支払利息	759	
その他営業外費用	102	
<b>経常利益</b>		<b>163,829</b>
特別損失		6,046
固定資産除却損	6,046	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>157,782</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>82,156</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>14,163</b>
<b>当期純利益</b>		<b>89,789</b>

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,418,077 千円

(2) 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金 銭 債 権	73,045 千円
金 銭 債 務	1,678,065 千円

(注) 上記債権債務は当社取締役および監査役が代表理事会長を兼任している各信漁連に対するものである。上記以外については、該当事項はない。

(3) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金	7,216 千円
未払事業税	6,690
退職給付引当金	18,359
役員退職慰労引当金	2,941
固定資産臨時償却費	49,322
繰延税金資産小計	84,529
評価性引当額	22,313
繰延税金資産合計	62,216

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

< 主要株主 / 議決権 10%以上保有 >

(単位：千円)

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権 被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株主	北海道信用漁業 協同組合連合会	北海道 札幌市	591,000	信用事業	18.8%	オンライン 事務受託料	287,241	営業未収入金	23,790
						基金払出	6,000	基金預り金	855,616

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	52,323 円 02 銭
1株当たり当期純利益	1,435 円 02 銭